

令和6年度 第3回 伊勢市障害者施策推進協議会（自立支援部会） 結果概要

開催日時	令和6年12月12日（木）18時30分～20時00分
開催場所	伊勢市役所本庁舎東館4-3会議室
出席委員	山本部会長、倉井委員、浦田委員、川口委員、竹澤委員 金子委員、光山委員、徳田委員、
事務局	高齢・障がい福祉課長・障がい福祉係長・職員1名 基幹相談支援センター職員2名、こども発達支援室副参事 学校教育課主幹、福祉総合支援センター副参事・総合相談係長
傍聴者	0名

山本部会長により以下のとおり議事進行

1 各テーマ会議からの報告

(1) 人材確保・養成テーマ

光山委員（リーダー）より資料に基づき報告。

- ・ビジネスパーク伊勢の講師拡大を行っていききたいと考えており、ビジネスパーク伊勢の趣旨や内容がわかるものを1枚物にしてSNSやHPにて周知していききたい。伊勢市のホームページ等で公表していけるとよい。
- ・障がい福祉の仕事説明や魅力発信のため、厚生労働省のパンフレットを参考に、伊勢市版を作っていくための協議をしていく。
- ・人材育成として、地域の研修ニーズの把握や、研修情報の発信等をしていきたい。
- ・事業所内での研修も限界があるので、市としても地域の人材育成に力を入れてほしい。そのような研修の機会を通じて事業所間の横のつながりが増えてほしいとの願いもある。

基幹相談支援センターより

- ・虐待防止研修終了後のアンケートの結果（研修のニーズや希望時間帯など）を説明。障がいについての基本的なことについて学びたいという意見が多かった。

(2) 就労支援テーマ

浦田委員（リーダー）より資料に基づき報告。

- ・一般高校向けへのリーフレットを高校に配布した。
- ・現在は企業向けのリーフレットを作ることを議題として検討している。
- ・障がい福祉計画にも出てきている就労移行支援事業所の利用者が増加しない問題について、事業所に意見や現状を確認した。解決策は出ていないが、今後の課題と認識している。
- ・就労選択支援の内容が明確でないことも、課題と考えている。

- ・障害者就業・生活支援センターいくるの動きが大事だと改めて認識したので、今後働きかけていく方向性で考えている。
- ・いせ若者就業サポートステーションがまなび高校から職業講話をしてくれる人がいないかと話をもらったため、基幹相談支援センターの淀谷センター長が令和7年1月15日の夜間の部の生徒に話をしてもらう予定。

(委員より)

- ・就労支援事業所の現状は如何か。
→就労継続支援事業所としては増えているが、就労移行支援事業所の利用者は減っている

(3) こどもテーマ

金子委員（リーダー）より資料に基づき報告

- ・伊勢市発達支援ハンドブックの共有や内容確認を行った。
- ・紙ベースではなくて、データで伊勢市のHPに載せる方向で検討している。
- ・当初は、外部のリンクを張って参照してもらうように考えていたが、子どもの療育や保育、福祉サービスについては原稿を作成し、見てもらうようにした。
- ・2月にテーマ別会議を行うが、それまでに案を作成し、伊勢市発達支援ハンドブックを作成している。
- ・12月中には伊勢市の関係課のHPの修正がないか確認が完了する予定。
- ・サービス担当者会議においての関係機関の連携について、学校関係者や通所事業所の方が入るのは時間帯の問題もありなかなか難しいのが現状のため、現在検討している。
- ・保育所等訪問支援が各学校や保育園に入ることが多くなってきているので、サービスの支援内容や目的を事業所と学校側に理解してもらう目的、また、保育所等訪問支援のことで学校側に意見を言いたい、保護者に伝えたい、という意見もあるので、相互の理解が得られるような研修会を行いたい。
- ・研修については、来年度、適切な時期に開催したいと思っている。

(4) 地域生活支援拠点テーマ

山本委員（リーダー）より資料に基づき報告

- ・拠点コーディネーターから活動報告を聞き、24時間専用電話にて対応できるようにしているとのことであった。
- ・現在登録者4名、登録事業所は徐々に増えてきている。
- ・福祉タクシー事業所と協定を結ぶために市と協定を検討している。
- ・登録優先の方のアンケートを実施し、リスクが高くて対応可能な方が38名。リス

クが高いがすぐに対応できない方が 62 名。

- ・緊急対応後の支援については、自宅に戻りにくい方が多いので GH へ移行していくのが適切ではないかと考えている。
- ・緊急事態が起こってからのプランは作成しているが、事業所の中での緊急対応マニュアル等が必要と考えている。
- ・拠点登録者の優先順位は拠点登録をしたいと思われる方が多数いると思われるが、ガイドラインに沿った優先順位で対応していく。
- ・事業所見学について、12 月・1 月・2 月と 6 事業所の見学が予定されている。
- ・緊急フローチャートと短期入所のアセスメントについても共有した。
- ・38 名の優先順位が高い方については、今年度中に作成したいので、計画相談に拠点コーディネーターが訪問したり、作成のための研修会を開催する予定。
- ・拠点登録した方の事例共有をサービス事業所全体会で行いたい。
- ・誰が駆けつけるのかという点については今後も課題として検討する必要があると認識している

(5) 医療的ケア児者テーマ

倉井委員（サブリーダー）より資料に基づき報告

- ・災害時要支援者対策として、両親に加え危機管理課などにも会議に参加してもらい、個別避難計画などの基本的な説明や能登半島地震での支援の状況（実際に現地へ支援に入った相談支援専門員より）を共有した。
- ・家族からの不安として、「個別避難計画を立てたが、災害時にどのような人に理解してもらい支援してもらえるのか、具体的な支援が見えない」という声があった。
- ・また、医療的ケア児は避難の際に必要な物品や設備が多いため、避難時にどのような準備をしていくのか、避難先にどのような設備の準備があるのか、在宅避難となった際も、被災後に自宅での生活に際して、どれだけ支援してくれるのか不安という声もあった。
- ・現在は、指定避難所に避難した後、必要に応じ福祉避難所へ移動されるという流れだが、「直接福祉避難所に行きたい」という声もあったが、危機管理課より福祉避難所に人が殺到しないようになどという説明をいただき両者の理解を得れた。
- ・災害時には地域の方の協力が不可欠なので、民生委員と家族の繋がりを持つことが大切である。民生委員から具体的な支援を得ることは難しいのではという家族の意見もあったが、まずはお互いを理解していくことが必要だと確認した。
- ・家族と地域の人との繋がりを持てる場を提供していきたいと思っているので、次回会議で検討していく予定。

2 サービス事業所ネットワークについて

事務局より資料に基づき説明

●全体会

- ・ 令和7年3月21日の午前に開催する。
- ・ 内容は地域生活支援拠点の事例報告、自立支援部会の取り組み状況の報告など。

●事業別

- ・ 就労系分野だけ開催することができ、他事業所の話聞き学びになり、横のつながりができてよかった等の感想が多かった。
- ・ 各事業所の新任者が集まり情報交換をすることを目的に2月中旬頃に開催を予定。

3 虐待防止の取り組み

- ・ 今年度の通報件数は昨年度に比べ約2倍。
- ・ 擁護者8件施設従事者14件。施設従事者が増加している。
- ・ 増加の要因は通報義務の浸透、事業所の虐待防止措置の義務化による通報の徹底、サービス事業所の増加が考えられる。虐待の相談、対応からみた地域の課題を整理した。

○未然防止

- ・ 家族、支援者が障がいを理解していない。また、障がい者の権利を尊重する理解が十分に浸透していない。
- ・ 事例検討・GWを主体とした研修会を実施した。
- ・ 障がい福祉サービスを利用しているも虐待は発生しており、障がい特性に応じたアセスメントや個別支援計画が重要。
- ・ 成年後見制度の普及と制度の利用が適切な時期に利用できるようきぼうに委託している。

○ハイリスク

- ・ 経済的な支援が必要な家庭がある状況
- ・ 障がい者のコミュニケーション不足による衝突や軋轢が生じている。
- ・ 障がい者地域相談支援センターによるアウトリーチを開始した。
- ・ アウトリーチの対象者は療育手帳所持し、サービス利用ない人。

○支援者間の連携

- ・ 障がい者のいる世帯を支援する支援者間の連携について、医療・保険・福祉・介護・教育・就労・司法との連携を一層進めていきたい。
- ・ 伊勢市虐待防止マニュアルを更新し、施策推進協議会で承認を得たので、本日起る。
- ・ サービス事業所にも近々配布予定。

(委員より)

- ・虐待防止の取り組みは大切だと思うが、具体的な現状を提供してもらえると支援者も見える化できるがいかがか。
- （福祉総合支援センター）虐待の実態については、施策推進協議会が協議の場と認識している。自立支援部会の場合には、虐待防止の取り組みを通じて、見えてくる地域の課題を検討していき、意見交換する。
- ・親が子の障がい特性を理解していないという報告があったが、今までの経験からそのような親御さんもいたように思い起こされる。親が子の障がいのことを育てているうちに当たり前と思い、障がいと考えなくなっているのではないか。
- ・施設の中で起こることもあれば、家庭の中で起こることもあると思うが、地域の課題とはどこを想定しているのか。
 - 障がい程度の区分に関わらず、全体として想定している。
- ・虐待の件数は増加していると思うがいかがか。
 - 件数の増加は、社会全体の虐待予防に対する意識が浸透している証拠。社会全体の意識が増えてきた点は良いことである。
- ・事務局が地域課題として提案した課題を、部会としては部会全体で検討していきたい。

4 相談支援体制

令和5年度に引き続き「地域の相談支援体制振り返り及び発展シート」にて評価・検証を行っていくことを確認

5 その他

高齢・障がい福祉課より前回部会での意見に対する考え方を報告。

- ・前回委員よりご提言いただいた重度身体障害者訪問入浴サービス事業の体調不良時の清拭への変更について、来年度から対応可能となるように準備をしている。
- ・地域連携推進会議の概要を説明し、今後、他市の状況も参考にしながら、さらなる周知等に努めていく。